

平成17年9月期 中間決算短信(非連結)

平成17年 5月23日

会社名 サコス株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9641

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.sacos.co.jp)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 出井 修一

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 氏名 中田 信二

TEL (03)3442-3900

決算取締役会開催日 平成17年5月23日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

親会社等の名称 西尾レントオール株式会社(コード番号:9699)

親会社等における当社の議決権所有比率 88.8%

1.平成17年3月中間期の業績(平成16年10月1日~平成17年3月31日)

(金額表示:百万円未満切捨)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月中間期	6,234	(-)	722	(-)	586	(-)
16年9月期	5,241		353		330	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月中間期	713	(-)	8	30	8	23
16年9月期	324		3	77	3	75

(注)1.持分法投資損益 17年3月中間期 -百万円 16年9月期 -百万円

2.期中平均株式数 17年3月中間期 85,969,581株 16年9月期 85,969,607株

3.会計処理の方法の変更 無

4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

但し、平成16年9月期において、決算期変更に伴い16ヶ月決算となったため、対前年中間期比較は行っていません。

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年3月中間期	0	0	-	-
16年9月期	-	-	0	0

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年3月中間期	10,625		3,101		29.2		36 07	
16年9月期	9,971		2,387		23.9		27 77	

(注)1.期末発行済株式数 17年3月中間期 85,969,581株 16年9月期 85,969,581株

2.期末自己株式数 17年3月中間期 81株 16年9月期 81株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月中間期	616		116		342		1,302	
16年9月期	429		121		544		1,145	

2.平成17年9月期の業績予想(平成16年10月1日~平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	11,769	886	1,000	0 00	0 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 64銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

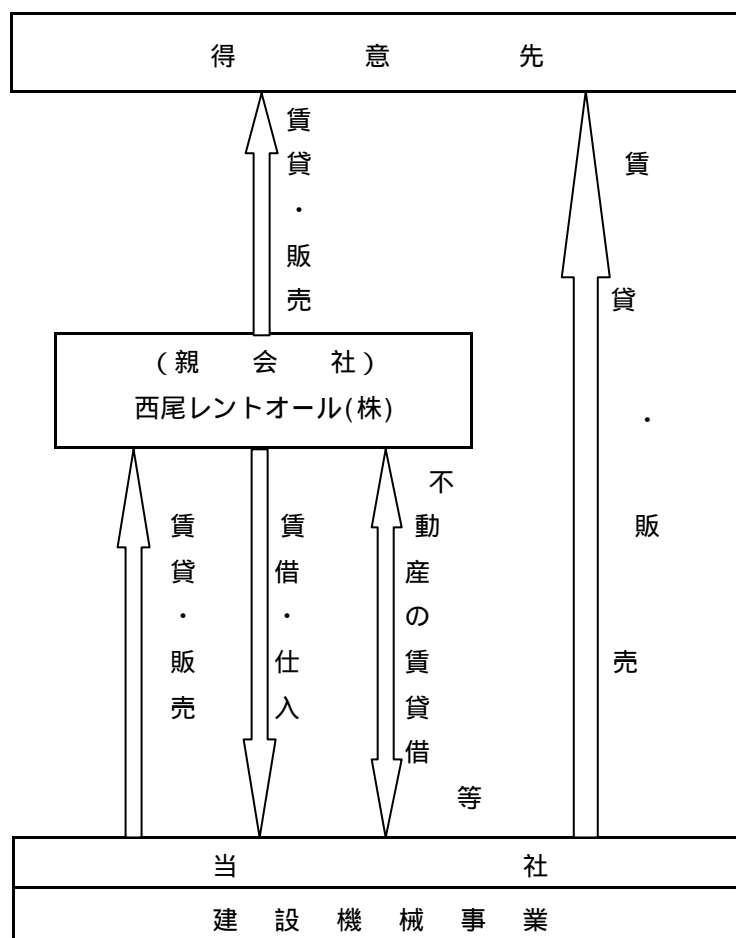
当社(当社、親会社(平成17年3月31日現在)により構成)は、建設機械の賃貸及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(建設機械事業)

当社及び親会社の西尾レントオール株式会社が、建設機械の賃貸及び販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



# 経 営 方 針

(会社の経営の基本方針)

当社の経営の基本方針は、市場環境の変化に左右されない、強靱な企業体質を作り、ユーザーニーズに応じてステークホルダーに報いると共に、経済社会に貢献することであります。

(会社の利益配分に関する基本方針)

利益配分の基本方針は、当面は早期復配体制の構築に邁進し、その後、経営効率向上と原資のバランスを勘案し、業容に相応しい利益還元を実施して参ります。

(目標とする経営指標)

目標とする経営指標と致しましては、ROAとROEを効率的経営の重要指標として位置づけ、当面はそれぞれ7.2%以上、15%以上の基準を維持し続けられるよう進めて参ります。

(中長期的な会社の経営戦略)

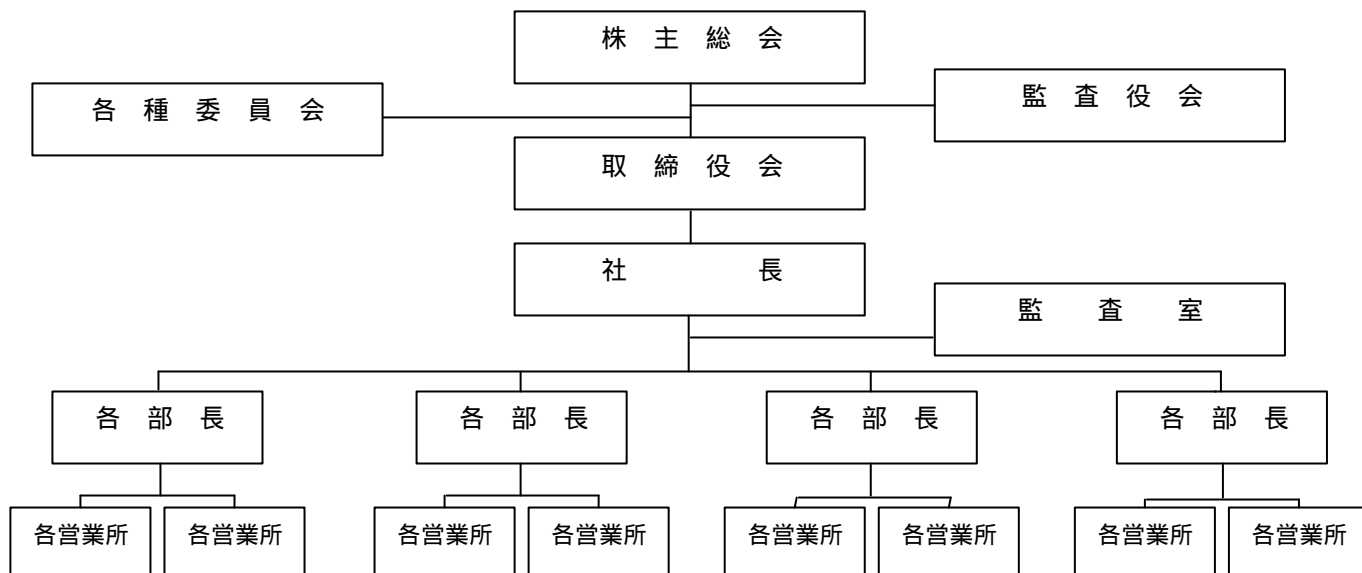
経営戦略は、都市型土木工事を柱とした盤石の建設機械レンタル事業分野を築き、大型プロジェクト現場に密着した店舗展開をして、受注体制強化を図ることであります。取扱商品は建設業、更に一般産業界も視野に入れ、需要に合った機種の一層の拡大とそのシステムの開拓に努めます。

(親会社、関連当事者等との関係に関する基本方針)

親会社等に関する事項と致しましては、西尾レントオール株式会社及びグループ各社との結びつきを強化し、レンタル資産の相互活用等を行って参ります。また引き続き、財務体質の強化を図り、安定した経営基盤を確立し、ユーザーの信頼に応えられる企業を目指して参ります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
- ・委員会等設置会社であるか、又は、監査役制度採用会社であるかの別  
当社は、監査役制度採用会社であります。
  - ・社外取締役及び社外監査役の選任の状況(人数等)  
社外取締役1名、社外監査役2名であります。
  - ・各種委員会の概要(法律に基づかないものを含む)  
処罰委員会、営業戦略委員会、商品戦略委員会、営業所活性化委員会の4委員会とトータル人事システムプロジェクトを設置しております。
  - ・社外役員の専従スタッフの配置状況(人数及び体制等)  
社外役員の専従スタッフはおりません。
  - ・業務執行及び監視の仕組み(模式図及びその概要説明)



取締役会を中心に業務遂行が行われ、監査役会にて業務執行の監視をする仕組みを構築しております。

- ・内部統制の仕組み  
取締役会を中心に迅速な意思決定で遂行しております。
- ・弁護士・会計監査人等その他第三者の状況(会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況)  
弁護士につきましては重要な法務的課題、コンプライアンスにかかる事象毎に相談し、助言と指導を受けております。  
会計監査人につきましては、重要な会計的課題毎に相談し、助言と指導を受けております。

- b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要  
社外取締役1名と社外監査役2名により行っております。社外取締役1名は親会社の西尾レントオール株式会社の役員であり、社外監査役のうち1名は同社の役員、1名は同社の従業員であります。また当社は、同社と定期的な商取引を行っております。
- c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間（最近事業年度の末日から遡って1ヶ年）における実施状況  
当社のコーポレート・ガバナンスへの取り組みと株主への対応としましては、社外役員の設置状況として、社外取締役1名、社外監査役2名で、ガバナンス体制の構築、または監査に取り組んでおります。どのような方針で経営戦略を実行すべきかという事につきましては、分科会を行い、各営業所毎に実践事項を落とし込み、実施して参りました。  
また、株主にとっての価値や利害が、企業の経営活動の存続や発展に対して、利害関係を有する顧客、従業員、債権者、仕入先など、企業を取り巻くあらゆる関係者と一致している事は重要な鍵であると考え、当中間期においては、引き続き、全従業員に対して自社持株制度の理解と加入促進を実施し、経営参加意識の活性化を図ることができました。そして、IR活動の強化の一環として、マスコミへのファイナンス関連のニュースや出店のニュース等の投稿により掲載実績を上げ、従業員をはじめとする関係者の士気高揚を図るとともに株主等への情報発信としても行って参りました。  
組織面では、プロフィット制度（独立採算制度）の定着化により、コスト合理化が促進され、大きな効果が現れております。また、管理面では、経営効率性を重視した体制の基盤づくりを行い、人事においては、トータル人事システムプロジェクトとして、更なる合理化を図ることができる、人事に関しての総合的なシステムの構築を進めております。そして今後は、シェア拡大、市場分野の拡張を効率的に進め、当社の市場プレミアムの増大に結びつけ、多角的に企業価値を高めて参りたいと考えます。

## 経営成績及び財政状態

平成16年9月期は、決算期変更に伴い、6ヶ月決算となっております。このため、当中間期の業績につきましては、前中間期との比較は行っておりませんのでご了承下さい。

### (1) 経営成績

当中間期の我が国経済は、漸く少しずつではありますが上昇傾向が本格化して参りました。

景況先行指標となる民間設備投資については、堅調な推移となりましたが、個人消費や雇用情勢は若干停滞傾向が現れる局面もありました。

当社を取巻く建設関連業界の環境につきましても、公共工事の減少はあるものの、民間の大規模再開発事業や企業の設備投資の回復により工事が増加して参りましたが、全般的にみると未だ緩やかな動きでありました。

このような環境の中で当社は、首都圏におきまして鉄道関連土木工事や首都高速道路建設工事などが活況で、臨海地区では、リニューアル工事も需要が増加して参りました。また、オリジナル商品も好評で汎用機と共に拡販し、普及が進みました。首都圏西部では、下水工事、建築外溝工事、河川改修工事、ガスパイプライン埋設工事等が行われ、当社提案の特殊機材が採用されたことを機に、機材・機械の稼働が活発化し、安定的な売上が確保できました。

神奈川地区においては、自動車道や地下鉄等大型シールド工事が本格化して参りました。建築では大型住宅建設工事が急増し、市街地や臨海部を中心に高層建築の工事需要が増加致しました。また、大型ユーザー密着戦略により、当社優先受注現場を多数獲得することができました。

関西圏につきましては、都市部で大手建設会社の大型プロジェクト工事などがあり、これらを中心に営業展開を強化、順調に取引の拡大が図れました。また、鉄道の軌道関連の工事も本格化し、売上基盤の構築ができました。道路工事関連においては、複数プロジェクト工事が継続しており、売上高に貢献する主力工事となりました。その結果、当社全体の売上高につきましては、62億34百万円となりました。経常利益は、都市部での市場の回復が早く、予想以上に受注確保ができ、5億86百万円、中間純利益は業績の回復に伴い、将来回収の可能性が見込めると判断し、当中間期において繰延税金資産を計上したため、7億13百万円となり、更なる業容拡大に向けて幸先の良い結果となりました。

## (2) 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末と比べ、1億57百万円増加し、13億2百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億16百万円となりました。主な減少項目として売上債権の増加額3億98百万円があったものの、主な増加項目として税引前中間純利益5億31百万円、減価償却費96百万円及び仕入債務の増加額1億18百万円があったために増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億16百万円となりました。主な増加項目として、投資有価証券の売却及び長期貸付金の回収による収入63百万円があったものの、営業所の建物等の新設を含めた有形固定資産の取得による支出1億65百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億42百万円となりました。当中間期において、無担保社債の発行により35億15百万円、シンジケートローンの実行により17億円を調達し、親会社保証の借入金を返済するとともに、既存の有利子負債についても削減を進めたことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成16年9月期	平成17年9月期
	中間	期末	期末	中間
自己資本比率(%)	21.0	19.7	23.9	29.2
時価ベースの自己資本比率(%)	47.2	141.5	206.9	202.3
債務償還年数(年)	104.7	12.1	13.9	9.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.3	2.3	7.3	20.0

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成16年9月期は、決算期変更のため、営業キャッシュ・フロー及び利払いの対象期間は6ヶ月間となっております。

## (3) 通期の見通し

今後の建設マーケットは、都市部の民間大型工事を中心に鉄道の新設、複々線化工事や高速道路工事や、大型橋梁工事、空港拡張工事並びに駅周辺商業施設の開発等も、次第に堅調に推移すると思われれます。

当社は、引き続き、都市型土木工事を中心とし、鉄道土木工事や周辺マーケットも視野に入れた営業展開を行って参ります。

また、サービス網の拡大とサービス体制の充実を図ることや、都市部において付加価値の高いレンタルサービスを事業化するため、様々な独自レンタル商品も提案して参ります。

また、『環境』と『安全』をテーマに継続的に取組み、順次お客様の意見を採り入れたレンタル商品の開発を推進し、より良いレンタル商品を提供できるよう意識を高め、取組んで参ります。

更に管理面においては、プロフィット制度の強化を行うことと、役割・成果評価方式に基づくトータル人事システムの構築推進を図り、抜本的な業務の効率化を目指し、徹底的な体質改善を行います。

また、具体的数値目標と致しましては、平成17年9月期の通期売上高を、117億69百万円、経常利益を8億86百万円、当期純利益を10億円とし、より一層の業容拡大を図る所存であります。

## 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成17年 3月31日現在)		前 事 業 年 度 末 (平成16年 9月30日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
. 流 動 資 産	4,668,667	43.9	4,163,870	41.8	504,796
1現金及び預金	1,302,832		1,145,624		157,208
2受取手形	747,705		774,160		26,454
3売掛金	2,499,516		2,107,630		391,885
4たな卸資産	27,109		97,029		69,919
5繰延税金資産	98,228		-		98,228
6その他	98,944		140,425		41,481
7貸倒引当金	105,671		101,000		4,671
. 固 定 資 産	5,956,932	56.1	5,807,838	58.2	149,093
1有形固定資産	5,439,457	51.2	5,285,323	53.0	154,134
(1)貸与資産	217,210		217,510		300
(2)建物	413,361		308,317		105,043
(3)土地	4,607,840		4,607,840		-
(4)その他	201,046		151,655		49,390
2無形固定資産	6,223	0.1	6,745	0.0	522
3投資その他の資産	511,250	4.8	515,769	5.2	4,518
(1)投資有価証券	38,261		117,577		79,316
(2)更生債権等	506,891		517,680		10,789
(3)繰延税金資産	92,865		-		92,865
(4)その他	380,124		398,191		18,067
(5)貸倒引当金	506,891		517,680		10,789
資 産 合 計	10,625,599	100.0	9,971,709	100.0	653,889

(注) 平成16年9月期は、決算期変更に伴い、6ヶ月決算となっております。このため、前中間期との比較は行っておりません。

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成17年 3月31日現在)		前 事 業 年 度 末 (平成16年 9月30日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
. 流 動 負 債	2,218,890	20.9	2,706,978	27.2	488,087
1 買 掛 金	1,301,341		1,184,151		117,190
2 短 期 借 入 金	-		961,500		961,500
3 一年以内返済予定長期借入金	123,727		70,577		53,150
4 一年以内償還予定社債	320,000		100,000		220,000
5 未 払 法 人 税 等	24,283		19,722		4,561
6 賞 与 引 当 金	180,660		159,500		21,160
7 そ の 他	268,877		211,526		57,350
. 固 定 負 債	5,305,505	49.9	4,877,196	48.9	428,308
1 社 債	3,680,000		350,000		3,330,000
2 長 期 借 入 金	1,600,000		4,500,000		2,900,000
3 繰 延 税 金 負 債	-		4,486		4,486
4 役員退職慰労引当金	16,730		13,935		2,795
5 そ の 他	8,775		8,775		-
負 債 合 計	7,524,395	70.8	7,584,175	76.1	59,779
( 資 本 の 部 )					
. 資 本 金	1,000,000	9.4	1,000,000	10.0	-
. 資 本 剰 余 金	1,056,550	9.9	1,056,550	10.6	-
その他資本剰余金	1,056,550		1,056,550		-
. 利 益 剰 余 金	1,038,104	9.8	324,462	3.2	713,641
中間(当期)未処分利益	1,038,104		324,462		713,641
. その他有価証券評価差額金	6,565	0.1	6,537	0.1	27
. 自 己 株 式	16	0.0	16	0.0	-
資 本 合 計	3,101,204	29.2	2,387,534	23.9	713,669
負 債 及 び 資 本 合 計	10,625,599	100.0	9,971,709	100.0	653,889

(注) 平成16年9月期は、決算期変更に伴い、6ヶ月決算となっております。このため、前中間期との比較は行っておりません。

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
. 売 上 高		6,234,975	100.0	5,241,798	100.0
. 売 上 原 価		3,699,438	59.3	3,169,001	60.5
売 上 総 利 益		2,535,536	40.7	2,072,797	39.5
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,812,896	29.1	1,718,987	32.8
営 業 利 益		722,640	11.6	353,809	6.7
. 営 業 外 収 益		(38,881)	0.6	(45,492)	0.9
1 受 取 利 息		385		406	
2 受 取 賃 貸 料		17,182		17,211	
3 保 険 金 収 入		16,428		21,216	
4 そ の 他		4,885		6,657	
. 営 業 外 費 用		(174,978)	2.8	(68,965)	1.3
1 支 払 利 息		35,705		52,909	
2 社 債 利 息		5,583		1,675	
3 社 債 発 行 費		84,480		-	
4 そ の 他		49,208		14,381	
経 常 利 益		586,543	9.4	330,336	6.3
. 特 別 利 益		( - )	-	(36,686)	0.7
1 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		-		36,686	
. 特 別 損 失		(55,268)	0.9	(31,917)	0.6
1 固 定 資 産 売 却 損		-		3,070	
2 固 定 資 産 除 却 損		2,191		659	
3 投 資 有 価 証 券 売 却 損		12,100		-	
4 投 資 有 価 証 券 評 価 損		22,226		-	
5 そ の 他		18,751		28,188	
税引前中間(当期)純利益		531,274	8.5	335,105	6.4
法人税、住民税及び事業税		13,233	0.2	10,642	0.2
法 人 税 等 調 整 額		195,600	3.1	-	-
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		713,641	11.4	324,462	6.2
前期繰越利益又は前期繰越損失( )		324,462		7,152,465	
減資による欠損填補額		-		7,152,465	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益		1,038,104		324,462	

(注) 平成16年9月期は、決算期変更に伴い、6ヶ月決算となっております。このため、前中間期との比較は行っておりません。



## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成16年10月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間(当期)純利益	531,274	335,105
減価償却費	96,064	94,686
賞与引当金の増減額	21,160	8,500
役員退職慰労引当金の増減額	2,795	2,760
貸倒引当金の増減額	6,117	223,751
受取利息及び受取配当金	385	1,174
支払利息	41,289	54,584
投資有価証券評価損	22,226	-
投資有価証券売却損	12,100	-
固定資産売却損	-	3,070
固定資産除却損	2,191	659
貸倒損失	19,091	187,064
貸与資産の取得による支出	28,432	129,941
売上債権の増減額	398,028	238,794
たな卸資産の増減額	6,585	6,228
仕入債務の増減額	118,522	11,276
社債発行費	84,480	-
その他	138,237	10,248
小 計	663,053	568,653
利息及び配当金の受取額	3	800
利息の支払額	30,824	58,565
保証債務履行による支出	4,540	59,820
法人税等の支払額	11,262	21,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	616,430	429,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	778	1,287
投資有価証券の売却による収入	33,000	-
有形固定資産の取得による支出	165,591	4,219
無形固定資産の売却による収入	-	582
長期貸付金の回収による収入	30,400	-
差入保証金の取得による支出	25,500	119,316
差入保証金の減少による収入	13,631	2,829
その他	1,554	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,392	121,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	961,500	128,000
長期借入金による収入	1,700,000	-
長期借入金の返済による支出	4,546,850	366,850
社債の発行による収入	3,515,520	-
社債の償還による支出	50,000	50,000
自己株式の増減額	-	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,830	544,861
現金及び現金同等物の増減額	157,208	236,707
現金及び現金同等物の期首残高	1,145,624	1,382,332
現金及び現金同等物の期末残高	1,302,832	1,145,624

(注) 平成16年9月期は、決算期変更に伴い、6ヶ月決算となっております。このため、前中間期との比較は行っておりません。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
    - 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商 品：個別法による原価法
  - 貯 蔵 品：最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産：定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

貸与資産	2～15年
建 物	7～50年
  - (2)無形固定資産：ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - (3)長期前払費用：均等償却をしております。
4. 繰延資産の処理方法
  - 社 債 発 行 費：支出時に全額費用処理をしております。
5. 引当金の計上基準
  - (1)貸 倒 引 当 金
    - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2)賞 与 引 当 金
    - 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。
  - (3)役員退職慰労引当金
    - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
  - 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. 消費税等の処理方法
  - 税抜方式によっております。

中間貸借対照表注記

	<u>当 中 間 期 末</u>	<u>前 事 業 年 度 末</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	729,075千円	676,739千円
2.担保の状況		
担保提供資産		
建物	111,125千円	113,494千円
土地	2,256,662千円	2,256,662千円
計	2,367,788千円	2,370,157千円
同上対応債務等		
短期借入金	-千円	178,000千円
一年以内返済予定長期借入金	23,727千円	70,577千円
長期借入金	1,000,000千円	700,000千円
計	1,023,727千円	948,577千円
3.保証債務	31千円	216千円
4.受取手形裏書譲渡高	894,302千円	591,422千円
5.記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。		

中間損益計算書注記

	<u>当 中 間 会 計 期 間</u>	<u>前 事 業 年 度</u>
1.販売費及び一般管理費の主な内訳		
役員報酬	33,905千円	31,131千円
従業員給与	632,350千円	617,602千円
賞与引当金繰入額	180,660千円	159,500千円
退職給付費用	18,865千円	19,186千円
貸借料	286,786千円	289,328千円
貸倒引当金繰入額	12,973千円	-千円
2.減価償却実施額		
有形固定資産	95,542千円	94,184千円
無形固定資産	522千円	502千円
3.記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。		

中間キャッシュ・フロー計算書注記

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当 中 間 会 計 期 間</u>	<u>前 事 業 年 度</u>
現金及び預金勘定	1,302,832千円	1,145,624千円
現金及び現金同等物	1,302,832千円	1,145,624千円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当 中 間 会 計 期 間

前 事 業 年 度

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

(単位：千円)

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額
機械及び装置	12,700	12,337	362
車両及び運搬具	234,100	98,928	135,171
工具器具及び備品	221,553	91,965	129,587
合 計	468,353	203,232	265,121

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	17,500	16,230	1,269
車両及び運搬具	266,832	114,392	152,440
工具器具及び備品	212,675	108,001	104,674
合 計	497,008	238,624	258,384

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	91,495千円
1 年 超	177,444千円
合 計	268,940千円

1 年 内	88,297千円
1 年 超	173,776千円
合 計	262,074千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	55,572千円
減価償却費相当額	52,624千円
支払利息相当額	3,032千円

支払リース料	57,256千円
減価償却費相当額	54,224千円
支払利息相当額	2,923千円

4. 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5. 利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 有価証券関係

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)			前事業年度末 (平成16年9月30日現在)		
	取得原価	決算日における 中間貸借対照表計上額	差 額	取得原価	決算日における 貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価をこえるもの 株 式	9,494	20,566	11,071	8,716	17,068	8,351
合 計	9,494	20,566	11,071	8,716	17,068	8,351

### 2. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区 分	当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
売 却 額	45,816	-
売却益の合計額	-	-
売却損の合計額	12,100	-

### 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

種 類	当中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)	前事業年度末 (平成16年9月30日現在)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	40	45,140
そ の 他	17,654	55,369
計	17,694	100,509

## デリバティブ取引関係

当中間会計期間 (平成17年3月31日現在)	前事業年度 (平成16年9月30日現在)
該当事項はありません。	同 左

## 持分法投資損益関係

当中間会計期間 (平成17年3月31日現在)	前事業年度 (平成16年9月30日現在)
該当事項はありません。	同 左

## 重要な後発事象

該当事項はありません。